平成 23 年 6 月 30 日

各　　位

会 社 名　明 和 産 業 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長　河野　哲和
（コード番号　8103　東証第一部）
問合せ先　取締役総務本部長　池田　成昭
（TEL.03-3240-9011）

中期経営計画に関するお知らせ

当社グループは、2011 年度から 2013 年度までの３ヶ年の中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

本中期経営計画では、「基盤ビジネスの進化と成長の実現」を中期ヴィジョンとし、以下の５つの施策を実施することにより、最終年度である 2013 年度に、連結売上高 2,000 億円、連結経常利益 50 億円を目指してまいります。

① ２本柱である「潤滑油を含む化学品事業」と「合成樹脂事業」への経営資源の傾斜配分
② 産業構造の変化に対応し、ニーズに対するソリューションを提供する営業力の強化
③ 継続的な事業の改善とステップアップ
④ 人材の育成、活性化
⑤ 株主にとっての価値の向上

尚、詳細につきましては、以下の資料をご覧下さい。

以　上

明和産業株式会社

2011年6月30日

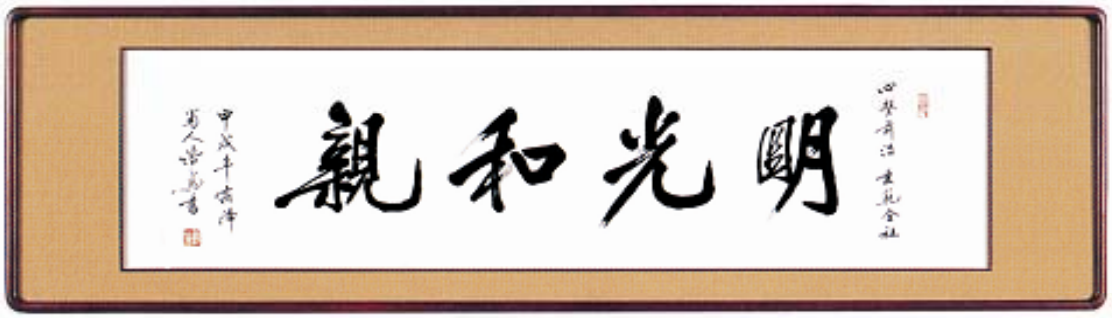
明和産業株式会社
中期経営計画（2011-2013年度）

1. 経営理念
2. 中長期ヴィジョン
3. 定量目標
4. 内外環境認識
5. 成長に向けた6つの重点戦略

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

© 2011 明和産業株式会社

1. 経営理念



明光和親

事を処するに公正明朗

全社員が和を旨としてお互いに協調し

真に暖かみのある事業体をつくると共に

事業を通じて広く社会に貢献する

© 2011 明和産業株式会社

2. 中長期ヴィジョン

「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」

2本柱である「潤滑油を含む化学品事業」と「合成樹脂事業」への経営資源の傾斜配分

産業構造の変化に対応し、ニーズに対するソリューションを提供する営業力の強化

継続的な事業の改善とステップアップ

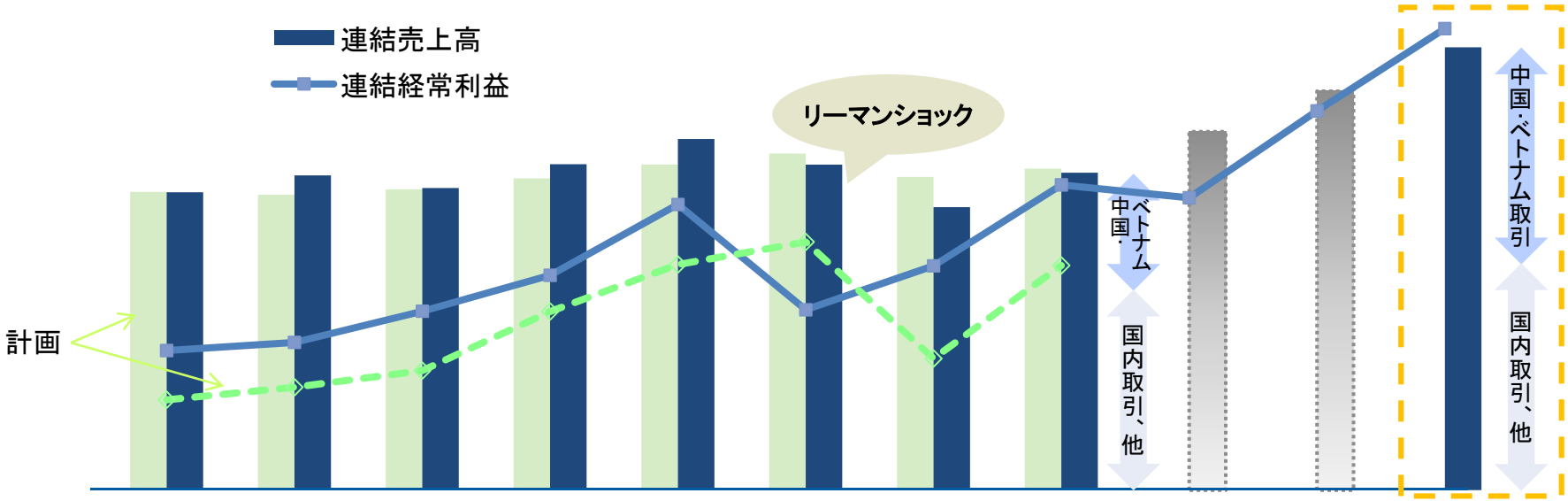
人材の育成、活性化

株主にとっての価値の向上

© 2011 明和産業株式会社

3. 定量目標

「基盤ビジネスの進化と、成長の実現」によって、
2013年度連結売上高2,000億円、連結経常利益50億円を目指す



	2003年度（実績）	2004年度（実績）	2005年度（実績）	2006年度（実績）	2007年度（実績）	2008年度（実績）	2009年度（実績）	2010年度（実績）	2013年度（計画）
連結売上高	1,320億円	1,395億円	1,339億円	1,445億円	1,557億円	1,443億円	1,255億円	1,407億円	**2,000億円**
連結経常利益	15億円	16億円	19億円	23億円	30億円	19億円	24億円	32億円	**50億円**

2003-2005 中期計画
生き残りをかけた改革期

2006-2008 中期計画
次の成長の為の足場固め期

復配

2011-2013 新中期計画
強みを活かし、飛躍を目指す

© 2011 明和産業株式会社

4. 内外環境認識

明和産業の強み

- 良好な関係を築いている優良取引先・サプライヤーの存在
- 中国・ベトナムにおける充実した情報網・拠点網と、取引ノウハウの蓄積

成長機会

- 中国・ベトナム等、新興国の市場拡大
- 円高による生産拠点の海外現地化に伴う調達シフト
- 環境に対する認識の高まりや技術革新による新たな成長市場の創出

リスク要因

- 国内経済の停滞や産業構造の変化に伴う商流構造の変化
- 取引先およびサプライヤーの環境変化に伴う取引関係の変質
- 中国の法規制強化、コスト増

© 2011 明和産業株式会社

5. 成長に向けた6つの重点戦略

■ 2013年度の目標達成に向けた事業の拡大と経営管理基盤の強化を目指し、6つの重点戦略を本中期経営計画期間において推進していく

事業戦略	成長事業	1	中国の販売システムの拡充による潤滑油販売事業の拡大
		2	パートナー企業との連携による中国・ベトナムでの資源商材事業の基盤確立
		3	環境商材の国内販売の拡充と中国マーケットへの新規参入
	基盤事業	4	取引先への提供機能の拡大による基盤ビジネスの進化
機能戦略	人事	5	グローバルな事業展開に対応できる人材の育成、及び中核ナショナルスタッフの登用
	経営管理	6	内部管理体制の充実 －海外を含めたリスク管理、収益管理、PDCAの徹底－

© 2011 明和産業株式会社

重点戦略①　中国の販売システムの拡充による潤滑油販売事業の拡大

主要施策

- ■ 中国での現地人材及び現地拠点の拡充による物流・販売体制の更なる強化
- ■ 潤滑油の安定供給に向けたパートナー企業との関係維持・強化

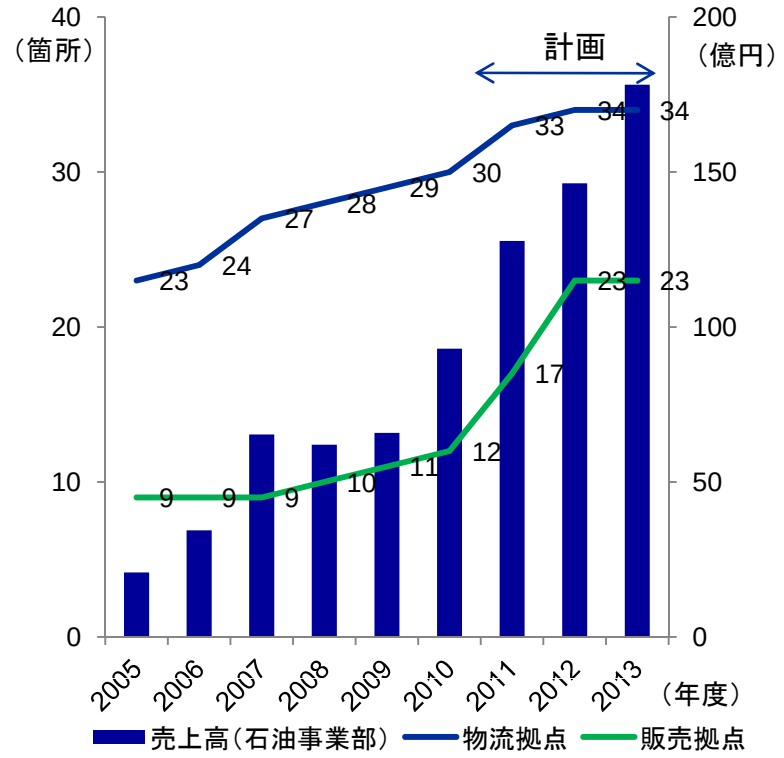
事業環境

- ◆ 中国経済は成長傾向にあり、2011年度も年9.5%強のGDPの成長が期待される
- ◆ 主要取引先である建設機械メーカーの生産拡大に伴い潤滑油の需要が増加している

明和産業の強み

- ◆ 潤滑油事業の付加価値の源泉である迅速且つ柔軟な物流・販売体制を保有している
- ◆ パートナー企業への出資と、円滑な協力関係により安定して潤滑油を確保できる

中国での売上高、物流・販売拠点の推移



© 2011 明和産業株式会社

重点戦略②　中国・ベトナムでの資源商材事業の基盤確立

主要施策

- 中国に加えて新たな資源供給上の戦略的拠点としてベトナムに展開
- 競争力のある資源商材を確保し、日本向け取引を拡充すると共に中国内販取引を開拓

事業環境

- 中国は鉱物資源の埋蔵量と生産量において世界有数の資源大国である
- 一方で、中国の総量規制等の影響により資源商材の確保に対するリスクが顕在化しており、需給バランスから価格が高騰している

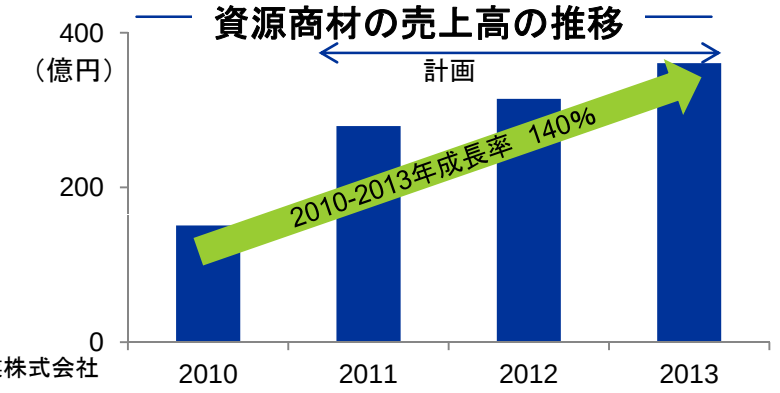
明和産業の強み

- 商社としてのネットワークにより、競争力のある資源商材を確保することができる
- 特に、優位性の高い技術やインフラを有する出資先やパートナー企業と友好な関係を構築している

主要な商材

商材	商材の説明／主な用途
黒鉛	リチウムイオン電池負極材の原料
三酸化アンチモン	レアメタルの一種、アンチモンの酸化物。各種プラスチック・ゴム・繊維等に助剤として添加され難燃効果を高める。 用途： 家電製品、OA機器、自動車
レアアース	鉱石中に含まれる、希土類元素の総称。 現在、中国が全世界生産量の9割以上を占める。 用途：磁石、蛍光体、研磨剤、電子材料
活性炭	特定の物質を分離、除去、精製する等の目的で吸着効率を高める為の処理をされた炭素。 用途：排ガス処理設備（脱硫・脱硝用）、蓄電装置、水処理

資源商材の売上高の推移



© 2011 明和産業株式会社

重点戦略③　環境商材の国内販売の拡充と中国マーケットへの新規参入

主要施策

- 既存商材と関連性の高い環境商材の新規取り扱い及び中国国内での販売開始
- 既存のビジネスインフラやパートナー企業を活用した販売、調達機能の強化

事業環境

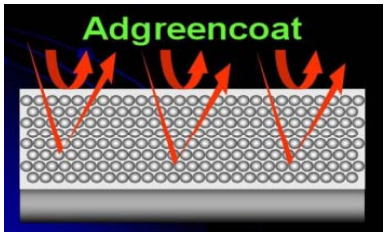
- 近年の環境への意識の高まりから環境商材の需要が伸びている

明和産業の強み

- 中国での拠点網を有することにより、中国内での環境商材に関するニーズをいち早く把握することができる
- 既存商材と関連性の強い環境商材を既存取引先から調達する事ができる

主要な商材

商材	商材の説明	主な用途品
リチウムイオン電池部材	正極材、負極材などのリチウムイオン電池部材の原料	• リチウムイオン電池
太陽光パネル用バックシート	太陽電池の耐候性、水蒸気バリヤー性、電気絶縁性などを確保する為の保護フィルム	• 太陽光発電
遮熱塗料	太陽光熱遮断により、塗装物内外の温度上昇を防ぐことで、省エネやCO2削減に繋がる	• 遮熱塗料“アドグリーンコート”



遮熱塗料“アドグリーンコート”


遮熱塗料の塗装例

© 2011 明和産業株式会社

重点戦略④　取引先への提供機能の拡大による基盤ビジネスの進化

主要施策

- 明和産業の取引先ネットワークを用いた付加価値の高いサービスの提供
- 取引先の中国進出促進に向けた事業投資及び現地サポート

事業環境

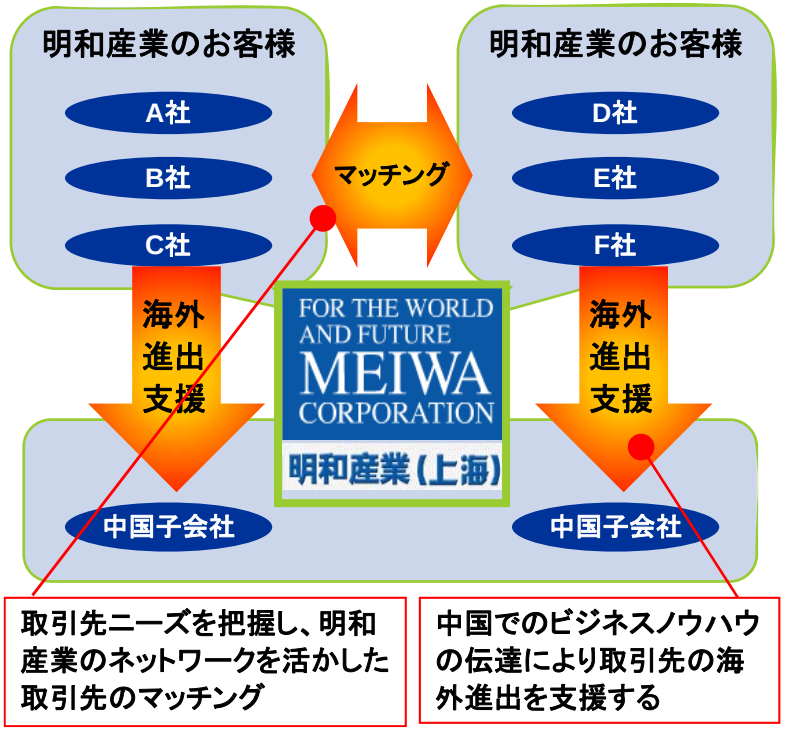
- 国内市場は低迷しており、取次を中心とした限られた提供機能だけでは大きな成長は見込めない状況になってきている
- 中国の市場拡大に伴いメーカーなど中国進出を検討する企業が増えてきている

明和産業の強み

- 今日までの取引先との友好関係により形成された明和産業固有の取引先ネットワークを有している
- 中国での長年の取引実績により、中国での拠点網や中国での事業運営に関するノウハウを有している

これまでの事例
- 家電用プラスチック部品メーカーS社のベトナム工場設立支援
- 中国進出化学品メーカーT社への現地原料の調達支援　など

明和産業の付加価値（イメージ図）



© 2011 明和産業株式会社

重点戦略⑤　グローバルでの事業展開に対応できる人材の育成、中核ナショナルスタッフの登用

主要施策

〈求める人材像〉

「豊かな想像力に基づき能動的に提案し、実行・実現する人物」

- 事業の拡大に対応しうる個々のレベルアップとグローバル人材の拡充
- 人材育成システムの整備
- 新人事制度・評価制度の構築

重点戦略⑥　内部管理体制の充実

主要施策

- 海外のリスク管理体制強化、内部統制の充実
- 事業投資の推進体制強化
- PDCAサイクル構築による継続的な事業の改善とステップアップ

© 2011 明和産業株式会社